付録

参加者募集!!

NGO-JICA

JANIC・JICA 共催

NGO-JICA 相互研修２００６

住民主体の開発とガバナンス

～住民、行政、NGO の関係の理想と現実～

【国内研修】2006 年　９月 14 日（木）～16 日（土）

【海外研修】2006年 11 月 13日（月）～22 日（水）（予定）

国際協力 NGO センター（JANIC）と国際協力機構（JICA）は、国際協力のパートナーとして NGO と JICA 双方の相互理解促進と課題探求のため、毎年 NGO-JICA 相互研修を実施しています。

【NGO-JICA 相互研修検討委員会】

コースリーダー：

国内研修：**磯田厚子**（女子栄養大学教授・日本国際ボランティアセンター（JVC）副代表）

海外研修：**武田長久**（JICA 国際協力専門員）

検討委員：（５０音順）

飯塚健一郎（JICA 中東・欧州部）、　**岩間創**（JICA 社会開発部）、　**尾関葉子**（ＤＡＤＡ：アフリカと日本の開発のための対話プロジェクト）、　**小野修司**（JICA　地球ひろば）、　**鈴木まり**（日本国際ボランティアセンター（ＪＶＣ））、　**竹内康人**（JICA 地球ひろば）、　**戸賀竜郎**（国際協力 NGO センター（JANIC））、　**長畑　誠**（いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク）、　**古澤めい**（草の根援助運動）、　**向井一朗**（JICA 農村開発部）

１　研修の概要

今年度 NGO-JICA 相互研修のテーマは住民主体の開発とガバナンスです。
「参加型であれば住民主体となるのだろうか？」「開発の現場におけるガバナンスはどうすれば良いのだろう？」みなさん日々悩まれていることと思います。

NGO が得意とする住民自治のレベルから、JICA が得意な行政（地域行政～国家）レベルまでガバナンスにも様々あります。しかし、開発プロジェクトは住民だけでは、その持続性や波及効果を望むことは困難であり、行政だけでも当事者の主体性がなければ成功は難しいでしょう。

今年度の相互研修は、NGO、JICA それぞれの参加者が「住民主体の開発とガバナンス」に則し、それぞれの課題を共有し、実際のプロジェクト事例などに基づき成功のポイント、失敗のリスクを議論し、各参加者が現在携わっている業務やプロジェクトの改善のきっかけを掴むことを目指します。

NGO 関係者においては、相手国政府や地域行政との関係作りに悩んでいる方、JICA 職員においては、住民の主体性を引き出す開発のあり方を模索されている方、その他多くの方々の参加をお待ちします。

２　研修・宿泊場所、参加費

【国内研修】JICA 地球ひろば（東京・広尾）（全員宿泊）

【海外研修】開発途上国の NGO 及び JICA のプロジェクト現場を訪問します。訪問先は、インドネシア南スラウェシ州内のプロジェクトを予定しています（訪問国、州の変更はあり得ます）。宿泊もプロジェクト現場又はその周辺を予定しています。

研修参加に必要な上京・渡航のための交通費及び研修期間中の宿泊費は JICA が負担します。

３　スケジュール(予定)

（１）国内研修

９月 14 日（木）

13:30	NGO、JICA 事務所相互訪問（希望者のみ）
17:30-19:00	地球ひろば　集合 　開講式・事務連絡等、夕食
19:00-20：30	パネルディスカッション 「住民主体の開発とガバナンス～住民、行政、NGO の関係」の現状と課題
20:30-21:30	グループワーク１ 「事例分析のための視点の共有」　～パネルディスカッションを踏まえて

９月 15 日（金）

09:00-10:00	グループワーク２（グループワーク１の続き） 「事例分析のための視点の共有」　～パネルディスカッションを踏まえて
10:00-12:00	事例紹介 住民、行政、NGO のパートナーシップを視野に入れた住民主体の開発の事例

12:00-12:30	グループミーティング
12:30	昼食
13:30-18:00	グループワーク３「事例分析」 （15:30-16:00 中間発表）
18:00-19:30	夕食・懇談会
19:30-21:30	グループワーク４「提案・発表準備」

９月 16 日（土）

	発表準備
10:00-12:00	全体会１「グループワーク発表」
12:00-13:00	（昼食）
13:00-14:30	全体会２「アクションプランに向けた課題の再整理」 住民主体の開発の実現のために、各アクター（住民、NGO、行政）はどうすべきか、どうしてはいけないのか。
14:30-16:30	全体会３ （各参加者が現在担当している業務について、全体会２で共有したことを取り入れたアクションプランを作成・発表、総括）
16:30-17:00	閉講式 アンケート記入・解散

（２）海外研修（予定）

11 月 13 日	事前オリエンテーション（地球ひろば）
11 月 14 日	渡航
11 月 15 日～19 日	プロジェクト現場訪問・関係者インタビュー
11 月 20 日	JICA 在外事務所にて報告会、現地発
11 月 21 日	帰国（成田着）
11 月 22 日	研修総括・帰国報告会（地球ひろば）

２００５年度海外研修

２００５年度海外研修

４　募集人数

【国内研修】NGO スタッフ 16 名、JICA 職員 16 名　合計 32 名

【海外研修】NGO スタッフ　８名、JICA 職員　８名　合計 16 名

５　参加者資格要件

（１）日本に事務局を置く開発援助に携わる NGO もしくは JICA のスタッフで、所属団体の責任者からの推薦がある者。
（２）原則として２～10 年程度の開発援助分野での実務経験（国内外を問わず直接業務を行った経験）を有する者で、かつ今後も同分野での活動を継続する予定の者。
（３）研修の主要部分はワークショップ形式で実施されるため、その中で所属団体または参加者自身が携わったプロジェクトのケースを紹介するなどの貢献ができる者が望ましい。
（４）原則として国内研修の全日程への参加が可能な者。
（５）海外研修については、国内研修、事前研修、事後報告会を含む全日程への参加が可能なこと。なお、英語によるコミュニケーションが可能なことが望ましい。
（６）受講決定にあたっては、研修の成果を所属団体の活動に反映できる方、JICA主催の研修に初めて参加する方を優先します。

６　参加申し込み方法

別添の参加申請書（様式１）、参加者アンケート（様式２）に推薦状（様式３）を添えて、下記研修事務局まで郵送してください。
海外研修の受講も希望される方は併せて海外研修参加者アンケート（様式４）もご提出ください。

７　申し込み締切日

平成 17 年７月３１日（月）（消印有効）

ご応募お待ちしています。

NGO-JICA相互研修

主催：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）
独立行政法人国際協力機構（JICA）

お申し込み・お問い合わせ先：
独立行政法人国際協力機構　地球ひろば
企画グループ　市民参加チーム
NGO-JICA 相互研修事務局
〒150-0012　東京都渋谷区広尾 4-2-24

インドネシア

インドネシア　市民社会の参加による コミュニティー開発技術協力プロジェクト

トップ > 1.プロジェクト概要

1.プロジェクト概要

プロジェクト期間：
　2004年1月1日から2006年12月31日まで

プロジェクト実施機関：
　インドネシア国国家開発計画庁（BAPPENAS）

プロジェクト対象地域：
　東部インドネシア11州※1

※1 南スラウェシ州、中スラウェシ州、南東スラウェシ州、北スラウェシ州、ゴロンタロ州、マルク州、北マルク州、パプア州、西ヌサテンガラ州、東ヌサテンガラ州の10州に加え2005年1月より南スラウェシ州の一部が西スラウェシ州へと独立し現在11州。

プロジェクトの概要（プロジェクトの上位目標）：
　「コミュニティのためのコミュニティ開発をコミュニティが考える」ことを促すための支援。
　インドネシアにおける国家レベルの開発政策における、政府・NGO・コミュニティの役割や政策策定のプロセスへのコミュニティの参加を理解することにより、インドネシア主体のコミュニティ開発政策「コミュニティによるコミュニティのためのコミュニティ開発政策、プログラム」が策定される。

目標：
　東部インドネシア（11州）における、
1. コミュニティのためのファシリテーター育成
2. コミュニティに役立つエンパワーメント事例の調査、蓄積
3. コミュニティ主体の活動の実践などの活動を通じて、「コミュニティエンパワーメントにおける政府（中央・地方）、NGO、コミュニティの連携が改善される

　ことを目標としている。

プロジェクトの背景：
1. 【能力開発と地域住民組織の能力強化】
   アジア通貨危機におけるNGO の活用、民主化、地方分権化推進に向けての市民参加等、近年インドネシアの開発分野におけるNGO の活躍が顕著に増えている。インドネシア政府でも国家開発政策※2の一環として「NGO 組織強化プログラム」、「住民組織強化プログラム」、「貧困層エンパワメントプログラム」を国家開発の重点プログラムの一つとして定めておりNGO を主とする住民組織の強化は国家的な課題となっている。

   ※2 国家開発プログラム法、2000年−2004年5カ年計画（PROPENAS）

2. 【NGO 連携と国民参加型の開発援助の推進】
   また、日本政府も開発協力におけるNGO の参加を促進しており、Community Empowerment Program（JICA-CEP）、開発パートナー事業などのプログラムを実施し開発協力における公的機関の担い手として活動する機会を拡充・強化している。

3. 【パートナーシップとネットワーク（ノウハウ蓄積）の拡充】
   インドネシア国家開発計画庁ではこれら日本の取り組みに着目し、類似のプログラムの実施を通じてコミュニティ開発に関わるステークホルダー（NGO,NPO, 行政官）の住民組織と政府の対話の実現、開発プログラムへの住民参加の促進、ステークホルダー間の連携強化のためのシステム開発や構築のためのノウハウと能力の向上を行うこととなった。

プロジェクトの必要性：
1. 【貧困削減】

プロジェクトの対象地域である東部インドネシアは、かつてのジャワ島中心の開発体制の影響で、貧困層※3が多く、インドネシア政府の開発重点地域となっており、特に草の根住民に直接裨益する支援事業のニーズが高い。

※3 東部インドネシアの貧困者層は23.30%でインドネシア全国の貧困者層平均16.66%を大きく上回っている。もっとも貧困者層の多い地域はパプア州の38.69%で貧困者の少ない地域は南スラウェシ州の8.94%全国で5番目に貧困者層の少ない地域

2. 【援助の効率化】
本プロジェクトには、JICAが実施してきたJICA-コミュニティエンパワーメントプログラム※4（JICA-CEP）、スラウェシ貧困村落開発プロジェクト技術協力事業をはじめJICAが実施したコミュニティ開発分野や参加型開発分野の研修事業などに協力、参加した経験のある関係者がプロジェクトの案件形成及び計画策定段階より数多く参加しており、JICAが培ってきた事業の経験や人材をプロジェクトの実施に効果的、効率的に活用することが可能となっている。

※4 平成7年より実施された旧開発福祉支援事業のことを言う。インドネシア国においては1997年のアジア通貨危機に伴う緊急支援の一環として平成10年度より開始されている。現在では、支援分野も緊急支援からコミュニティ開発に移行し、2004年12月のスマトラ沖地震による津波災害の復興支援などでもインドネシア国内NGOを通じてコミュニティ開発を推進している。

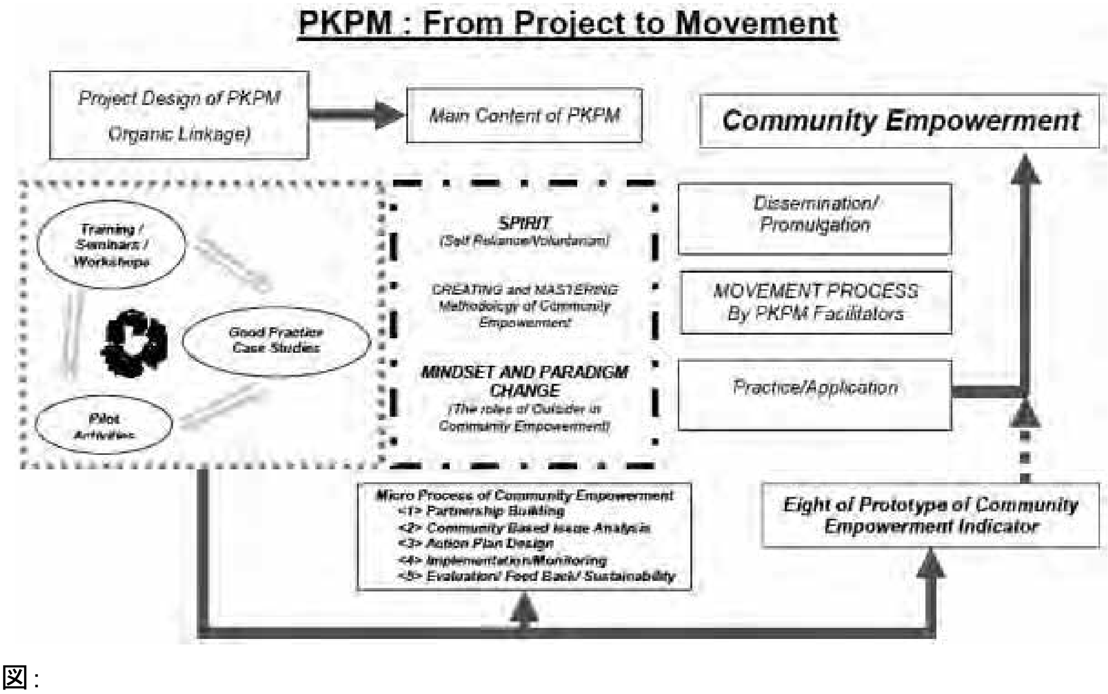
3. 【政策提言】
本プロジェクトの実施にあたり、BAPPENAS大臣による「コミュニティ開発政策策定支援委員会設立」の大臣令が発令されており、プロジェクトを通じて改善された「コミュニティ開発モデル」は、国家レベルの政策へ提言することが予定されていることから、本プロジェクトによるインドネシア国内のNGO、住民組織の活動を助長する意義は大きい。

プロジェクトの実施により期待される成果※5:

1. 【研修トレーニング】政府（中央・地方）、NGO、コミュニティによるコミュニティ開発のための参加型アプローチが改善される。
2. 【調査・研究】対象地域におけるコミュニティ開発に係る成功事例が蓄積・普及される。
3. 【パイロット活動】ローカル・イニシアティブに基づいたコミュニティエンパワーメントに係るパイロット活動が開始される。

※5 2005年9月に実施された中間評価において、プロジェクト当初に作成されたPDMの修正が行われた。当初計画との変更点は活動プロセスを重視して、研修→実践→調査から研修→調査→実践（住民主体の活動）へと変更、また達成指標についても「取り組み姿勢」「実践力」などの地域イニシアティブを尊重する指標となっている。

※ 下図のプロジェクト概念図（PKPM : From Project to Movement）参照



組織図:

Organization Structure for PKPM（PDF / 895KB）

All Rights Reserved, Copyright(c)1995 Japan International Cooperation Agency.

Organization Structure for PKPM

Indonesian Partners
- BANGDA
  Eka Baskara Hadi
  Wahyu Suharto
- BAPPENAS
  Kuswiyanto
  Yudianto
- BMS (NGO)
  Heru Susiro
  Widodo
- Arif Stiabudi (UBB)
- Anton (Dian Desa)

Tatag Wiranto
Project Director

Arifin Rudianto
Project Manager

PKPM Secretariat Advisor / Joint Coordination Committee
- Husen Adiwisastra (NGO collaboration bureau)
- Seripto (NGO collaboration bureau)
- Widharma Raya

PKPM Secretariat

Pung Parmadi
Project Leader

Sri Wahyu Utami
Sub Leader

BAPPENAS
- Arif Setiyadi (Technical Staff)
- Nuguroho (Assistant)
- Wowok (Assistant)

SETNEG
- Johar Arifin
- Dedy Natrifahrizal
- Tiwi

Local Expert
- Ashar Karateng (Training)
- Elizabeth Prihatini (Good Practice)
- Fary Dj Francis (Pilot Model)

Secretary
Arie Setiyani
(Logistics / Internal)

Secretary
(Logistics / Coordinate)

Secretary
Ririn
(Logistics / External)

JICA Indonesia office
- Mr. Takashi Tsuji
- Ms. Ida Ayu

JICA Expert

Motoyuki Nishida (LTE)
(Adovisor)

Nakako Ishimaru (LTE)
(Monitoring & Evaluation)

Nagahata Makoto (STE) / NGO, NPO Management
Takeda Nobuhisa (STE) / Participatory Approach
Wada Nobuaki (STE) / Fasilitator Training

Japanese Partner
- JICA Tokyo HQ
  Ms. Aya Kano
- JICA TIC
  Ms. Hanzawa
- NPO Center
- GIFU NPO Centre
- Shaplaneer
- Somneed
- MACHI KOMI
- Life
- Peace Winds Japan

PKPM Facilitator and Regional Activities

PKPM Facilitator Trainers / Master
1. Arusdin Bone (Gorontalo)
2. Jamal Riri (Maluku)
3. Manarangga (South Sulawesi)
4. Roma Hidayat (NTB)
5. Tien (NTT)
6. Aziz (Central Sulawesi)

PKPM Facilitators
1. Edhi Oholwutun (Papua)
2. Soleman Dethan (NTT)
3. Agus Bebo (NTT)
4. Hugua (Southeast Sulawesi)
5. Abdul Halim (Southeast Sulawesi)
6. Fachruddin Tukuboya (North Maluku)
7. Samuel Ratag (North Sulawesi)

Regional Contact persons in 10 provinces

1.	Azhar Arsyad	2.	Syafri Laupa, Syahrial Labelo
3.	Salim Umar	4.	Marthien Zebeus
5.	Abdul Halim	6.	Womsiwor Spenyel
7.	Ismad Sahupala	8.	Ricky Palyama
9.	Lalu M Kabul	10.	Soleman Dethan

9/9

トップ > 2.プロジェクトの実施体制及び技術協力活動 > 2-1.実施体制

2-1.実施体制

プロジェクト総括：

国家開発計画庁（BAPPENAS）の地方分権化推進局※6（ Mr. Ir. Deddy Koespramoedyo. MSc / Direktur Otonomi Daerah）がプロジェクトの総括責任者（プロジェクトダイレクター）としてプロジェクトにかかる全責任を持つ。また、同局調査役（Pung Parmadi）が、本プロジェクトのプロジェクトマネージャーを担当している。

※6 2005年9月にBAPPENAS内機構編成が行われ、本プロジェクトの担当部局が地域・セクター開発協力局から地方分権化推進局へと変更となった、なお、担当副大臣は前ポストと同様、ただし大臣は、Mr.Tatag副大臣からDr.Ir Luky Eko Wuryanto M.Sc へと変更している。

執務環境：

- [PKPM ジャカルタ事務所]
  BAPPENASよりPKPM実施のために専用のプロジェクト事務所（一軒家）の提供を受けている。なお、2006年4月よりJBICの支援プログラムに勤務していた職員が一時的に事務所の2階部分を利用している。
  （右の写真）PKPM 事務局（ジャカルタ）：
  ジャカルタ市内メンテン地区のJalan Cirebon にある一軒屋
  設備：執務室2、会議室1、給湯設備
  資機材：コピー機、コンピューター、インターネットLan

PKPM 事務局（ジャカルタ）

- [PKPM マカッサル事務所]
  東部インドネシア開発促進のために設立されたSofEI/BaKTI（マルチドナーによる東インドネシア情報共有センター）より、PKPMの地域活動モニタリングの推進および他国ドナーとの情報共有を目的に2006年1月より南スラウェシ州マカッサル市内にPKPM Hub Desk（PHD）が開設されている。
  （右の写真）PHD マカッサル：
  市内の住宅街Dr.ストモ通りの一軒家
  設備：執務室4、会議室1、図書室、給湯室、カフェテリア
  資機材：ワイヤレスLan、コピー機等については共同で利用

PHD マカッサル

地方の人材：

プロジェクトの実施にあたり、中央レベルではPKPMプロジェクト事務局（Secretariat）を設立しており、地方においてはPKPMの活動に参加しファシリテーション能力を身につけた人材が自発的にコミュニティレベルでの活動を展開しおり、PKPM事務局ではこれら地方の人材をマスターファシリテーターと称している。（現在10名）

専門家：

日本人の長期専門家2名のほかにインドネシア国内で活躍中のNGO活動家3名（ローカルコンサルタントとして傭上）の計5名がBAPPENASのPKPM事務局に配属している。なお、インドネシア人専門家のパートナーとして日本から参加型開発（調査・研究）、NGO/NPOマネージメント、ファシリ

テーター育成の分野の短期専門家を派遣している。また、本邦から派遣される短期専門家は、国内外で日本のNGOとしての豊富な経験を有した専門家が派遣されており、プロジェクトを通じて日・イNGO間のパートナーシップ構築に寄与している。

1. コミュニティ開発アドバイザー / 日本人専門家 / 西田基行
2. モニタリング・評価 / 日本人専門家 / 石丸奈加子
3. コミュニティ開発 / インドネシア人専門家 / Ashar Karateng
4. ファシリテーター育成 / インドネシア人専門家 / Fary Dj Franscis
5. グッドプラクティス調査 / インドネシア人専門家 / Elizabeth. P. R

国内支援体制:

プロジェクトで実施する日本研修は、JICA-東京を中心として日本国内で活動中の短期専門家や関連する国内所属機関の協力により、国内各地の自治体、NGO・NPO42団体※7がPKPMのファシリテーター育成のためにNGOマネージメント強化、NPO連携強化のトレーニングを行っている。

※7【NGO/NPO】シャプラニール＝市民による海外協力の会(東京)、Plaza5、まち・コミュニケーション(兵庫県)、市民活動センター神戸(兵庫県)、コミュニティエンパワーメントセンター(神戸)、日本NPOセンター(東京)、ぎふNPOセンター(岐阜)、花時計美濃加茂(岐阜)、京町公民館(岐阜)、京町女性組合(岐阜)、地球の未来(岐阜)、ソムニード(岐阜)、そら町クラブ(岐阜)、平楽(岐阜)、白川村コミュニティ協議会(岐阜)、REAL(大阪)、あいあいネット(東京)、評価みえ(三重)、市民フォーラム21(名古屋)、名古屋NPOセンター(愛知)、かみえちご山里ファン倶楽部(新潟県)、宮崎食文化研究所(宮城県)、JANIC(東京)、神戸市民センター(神戸)、CoCoライフ(神戸)、PemKot神戸(神戸)、社会研究所(兵庫)、ふるさと(岐阜)、縄文のかぜ(岐阜)、V-Net岐阜(岐阜)、たかとりコミュニティセンター(兵庫県)、
【自治体】自治体:世田谷区住宅公団、加美町役場(宮城)、朝日小学校(東京)、岐阜県庁、高山市役所(岐阜)、高山市久々野役場(岐阜)、新宮町内会(岐阜)、
【大学・研究機関】アジア経済研究所、日本福祉大学(愛知)

第3国協調

技術交換:

インドネシア国内の研修や日本での研修で得た技術や知識をより広く活用することを目的に、諸外国の市民活動分野で活躍しているNGO・NPO8団体(タイ国、ネパール、フィリピン、インド)との情報共有、技術の交換を実施している。平成16年度においては、タイ・ボランティア・サービスとの連携により、NGO/NPOの組織運営についての技術交換が実施され、平成17年度においてはインド国アンドラプラディッシュ州のNGOソムニードとの技術交換が行われた。

【サイトポリシー・プライバシーポリシー】【独立行政法人 国際協力機構ホームページ】【お問合せ】
All Rights Reserved, Copyright(c)1995 Japan International Cooperation Agency.

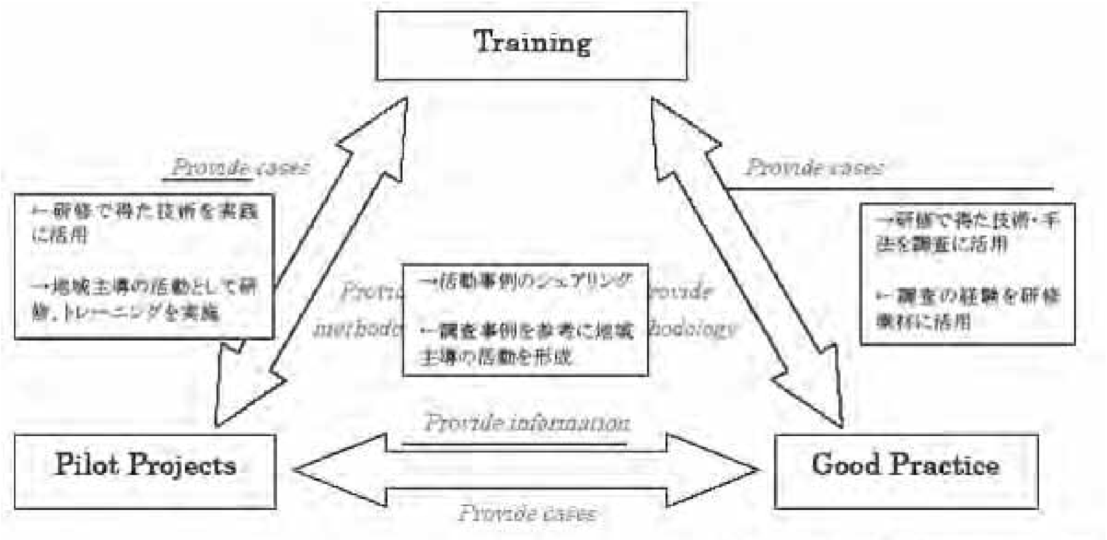
インドネシア　市民社会の参加による コミュニティー開発技術協力プロジェクト

トップ > 2.プロジェクトの実施体制及び技術協力活動 > 2-2.技術協力活動

2.プロジェクトの実施体制及び技術協力活動

2-2.技術協力活動

PKPMの活動は、下記の3 つのコンポーネントから成り立っている。また、それぞれの活動成果は他の活動に反映させるようにデザインされている。



プロジェクト協力活動(Components of PKPMs)

トレーニングプログラム：

コミュニティ開発分野で活動するNGOや地方の行政官に対して、ファシリテーション能力向上のためのワークショップ、研修を実施し、参加型開発に関する知識と技術の向上を図り、実際コミュニティによる活動の企画、計画、実施、評価、シェアリングを促す技術を習得する。

1. ファシリテーター能力向上トレーニング （インドネシア国内での研修）
   - Partnership Building “どの様にして村人と友達になるか？”
   - Community Based Issue Analysis “どうやって村人が村を分析するか？”
   - Action Plan by community “なにを村人は計画として考えるようになるか?”
   - Implementation & Monitoring “村人による実施とはどの様なものか？”
   - Evaluation and Feed back “どうすれば村人は村の変化を意識するか？”
2. NGO マネージメント、NPO 連携強化 （日本国内NGO、NPO、行政機関での研修）
3. 技術交換プログラム （タイ、インド等の第3 国における研修） など

グッドプラクティス調査（Good Practice Case Study : GPCS）：

GPCSは、対象地域（東部インドネシア10州）における、コミュニティ主体の活動やNGO・NPOの活動を調査し、コミュニティエンパワーメントの要因を把握・検証する活動である。調査の結果は、特にマスターファシリテーターのファシリテーションによる地域内でのシェアリングや他の地域におけるコミュニティ開発（活動）の形成に活用される。なお、GPCSの実施にあたっては、トレーニングで得た技術や知識を実践するとともに実際にコミュニティが調査に参加する機会となっている。

1. コミュニティエンパワーメント事例調査
2. NGO キャパシティ調査

パイロット活動支援

パイロット活動は、上記トレーニングプログラムで得た技術やグッドプラクティス調査で得た知識を活用して、実際に自分たちの地域で住民主体の活動を、企画、形成、実施、評価することを支援する活動で、活動の成果は地方分権化政策におけるボトムアップ型のコミュニティ開発の事例として関連するステークホルダーに対しフィードバックすることを目的としている。

西ヌサテンガラ州東ロンボック県事例調査東ロンボック県における住民ヒアリング

南スラウェシ州ゴワ県バカレエン山巨大崩壊周辺住民が主体となって計画策定する復興計画策定への助言（パイロット活動）

南東スラウェシ州ICT実践地方行政開発予算を利用したワークショップの開催（パイロット活動）

東ヌサテンガラ州会費制のボランティア・トレーニングの開催（パイロット活動）

ゴロンタロ州トイディト村村落開発予算を利用したビレッジプラン作り（パイロット活動）

【サイトポリシー・プライバシーポリシー】【独立行政法人 国際協力機構ホームページ】【お問合せ】
All Rights Reserved, Copyright(c)1995 Japan International Cooperation Agency.

インドネシア　市民社会の参加による コミュニティー開発技術協力プロジェクト

トップ > 3.プロジェクトの進捗・実績状況

3.プロジェクトの進捗・実績状況

（スキーム別実績）

1. **トレーニングプログラム**
   i. 現地国内研修（累計2,293人）
   2004年
   - マタラムワークショップ コミュニティエンパワーメント基本コンセプト共有
   - クンダリワークショップ パートナーシップビルディング
   - クパンワークショップ Community Based Issue Analysis（基礎知識）

   2005年
   - グヌンハリムンワークショップ Community Based Issue Analysis（実践）
   - レンケセ村ワークショップ Action Plan by community – I（演習）
   - デゥラマヨ村ワークショップ Action Plan by community – II（実践）

   2006年
   - クンダリワークショップ Implementation & Monitoring – I（基礎編）
   - マタラムワークショップ Implementation & Monitoring – II（実践）

   ii. 本邦研修（合計27名）
   2004年（合計18名）
   - NGO マネージメント 協力団体：シャプラニール、宮崎食文化研究所、まち・コミュニケーション、ソムニード
   - NPO/NPO 連携 協力団体：岐阜県NPO センター、白川村（岐阜県）
   - JICA 集団研修 知識社会創造セミナーへの参加
   - JICA 集団研修 Asia Africa Knowledge Creation Programへ講師を派遣

   2005年（合計9名）
   - Japan Mission※9 NGO マネージメント（NGO Capacity Assessment）
   （協力団体：食文化研究所、かみえちご山里ファン倶楽部、評価みえ）

   ※9 H16年度に実施した本邦研修（JICAカウンターパート研修）に参加した研修員より、「研修」という言葉から生じるネガティブな点（教えてもらうという受身の姿勢）を回避するために、平成17年度の本邦研修では、あえて「研修」という言葉を使わず、自らが目的を持って日本に学びに行くことを重視して、"JapanMission"と名称した。

   - Japan Mission Capacity Development for Community Facilitator
   （協力団体：協力団体：アイアイネット、シャプラニール、まちコミ、ソムニード）

   iii. 技術交換（第3 国技術研修）
   2004年（合計10名）
   - GO-NGO corroboration (9) バンコク、タイ
   - Watershed Management (10) インド、アンドラプラディシュ

2. **グッドプラクティス調査/ Good Practice Case Study（業務委託）**
   2004年実施
   女性経済活動グループ事例 – 南東スラウェシ州クンダリ市ポアシア村
   村落開発支援システム – 南スラウェシ州タカラール県
   村落給水事業 – 南スラウェシ州ボネ県マタジャン村
   村落灌漑事業 – 西ヌサテンガラ州東ロンボック県イジョバリ村
   農民養殖池グループ – 東ヌサテンガラ州クパン県ビポロ村
   2005年実施
   住民林業活動 – 西ヌサテンガラ州東ロンボック県プリギ村
   住民給水管理組合 – 西ヌサテンガラ州東ロンボック県ワナサバ村
   村落間協力協会 – 南東スラウェシ州ソナイ村

海洋沿岸資源管理計画 – 南東スラウェシ州トリトリ村
村落開発計画 – 南東スラウェシ州バルタ村

2006年実施中

地方開発予算管理制度 – 南東スラウェシ州開発計画局
住民参加森林管理計画 – 中スラウェシ州トロ村

3. **パイロット活動/ Pilot Activities**
   i. 南スラウェシ州
      - ※ ゴワ県レンケセ村Community Based Disaster Management
   ii. 中スラウェシ州
      - ※ 中スラウェシ州Bolano 村
   iii. 西ヌサテンガラ州
      - ※ 東ロンボック県全村プロファイル（一村ーリーダー）
   iv. 南東スラウェシ州クンダリ市
      - 州開発計画局、ローカルNGO による「GO-NGO パートナーシップガイドライン作成」
      - トリトリ村海洋沿岸資源復旧計画
      - カインディ村「ビレッジプラン作成」
   v. ゴロンタロ州トイディト村
      - ゴロンタロ大学講師のファシリテーション能力強化
      - デゥラマヨ村森林管理計画へのファシリテーション
      - トイディト村開発計画作成への支援
      - プンチャック村におけるCommunity Based Issue Analysis の実践
      - ポフワト郡NGO ファシリテーター育成
      - ボアレモ県NGO-GO パートナーシップ構築と協働の推進
      - オワタ、モンギイロ、ピロラヘヤ、北モンギイロ村落水利用組合活性化運動
      - ゴロンタロ州県知事研修
   vi. パプア州ジャヤプラ県
      - 「コミュニティ開発事例共有活動」
      - コミュニティファシリテーター育成事業
   vii. 北マルク州テルナテ県
      - 州開発計画局「カンポン・ディスカッションプログラム」
   viii. 東ヌサテンガラ州クパン市
      - 「NGO－GO フレンドファーラム」
      - 住民組織化（協同組合）能力向上計画

※ PKPM プロジェクトより活動に必要な諸経費（交通費、人件費等）の負担が行われている。

[サイトポリシー・プライバシーポリシー] [独立行政法人 国際協力機構ホームページ] [お問合せ]
All Rights Reserved, Copyright(c)1995 Japan International Cooperation Agency.

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成15年12月17日
担当部・課：社会開発協力部社会開発協力第一課

案件名：インドネシア国　市民社会の参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト

対象国：インドネシア国
実施地域：
東部インドネシア10州
南スラウェシ州、中部スラウェシ州、南東スラウェシ州、北スラウェシ州、ゴロンタロ州、西ヌサテンガラ州、東ヌサテンガラ州、マルク州、北マルク州、パプア州

実施予定期間：2004年1月-2006年12月（3年間）

1. プロジェクト要請の背景

インドネシア国では1997年のアジア通貨危機を契機に、急速に経済状況が悪化し、社会不安、貧困層の拡大を引き起こした（98年には経済成長率マイナス13％）。1999年には、34年に及ぶスハルト政権が崩壊し、アジア通貨危機の混乱からの回復に向けて新たな出発が始まり、2001年には、メガワティ大統領に就任し、同大統領率いる新政権のもと、憲法改正を含む改革と民主化に向けての具体的な国家開発への取り組みが開始された。

同時に民主化に向けたプロセスの中で、インドネシアにおける開発のあり方や手法も従来型の中央政府主導のトップダウンから、地方のイニシアティブを重視した地方分権型、更に住民参加を主体とするボトムアップ型の開発へと移行しつつあり、行政が実施する開発事業へのNGO、NPOの参加が顕著に増えてきた。それまでのスハルト体制の下では、本来ボトムアップ型の開発を担う組織としてのNGO、NPOは、「住民組織設立自由法」に基づき、設立は可能であったものの、政府が実施する開発事業に動員される立場にあったり、内務省による政治活動の取締りの対象であったり、主体的に活動する地位が確立されていなかった。

NGO、NPOの開発事業への参加を助長する背景として、各国ドナーの援助や支援の傾向が民主化・住民エンパワメントに資する市民社会の構築に重点を置いた戦略へと変化していること、参加型コミュニティ開発の主流化や前述の通貨危機で実施されたソーシャル・セーフティーネット（社会的弱者支援）・プログラムに積極的にNGO、NPOを参加させ、住民と行政の接点となって活躍したことが高く評価されているなどが考えられる。

このような状況に鑑み、インドネシアの国家開発計画法（PROPENAS：2000年～2004年、法律25号/2000年）の中で、行政、開発、社会サービスを推進する行政プロセス（計画、実施、モニタリング、評価、監督など）における、国内NGO、NPOをはじめとする住民組織（Community Based Organization, CBO*）の参加促進と、そのための住民組織の能力向上を推進する「NGO組織強化プログラム」が法令化された。このプログラムの内容は、1.)地方のNGO組織の政策分析、公共施設管理、財政管理、コミュニケーションの能力向上、2.)市民、NGO組織、産業界、地方政府との意志疎通の促進、3.)大学やその他の機関との協力により政策の分析を推進し、組織体制の改革への参加メカニズムを確立しようというものである。

さらに、インドネシア国政府は、2002年8月にYayasan法（財団法、法律16号/2002年）を制定し、開発事業の担い手としてのNGO、NPOの行政における位置づけを明確にし、市民社会の参加による国家開発の実現に向けて取り組んでいる。しかしながら、Yayasan法によって組織運営の健全化が求められ、更にソーシャル・セーフティーネット・プログラムのような短期緊急的なものから中長期的な開発アプローチが

とられるようになり、NGO、NPOもこのような新たなニーズに対応する能力、体制が求められるようになったが、NGO、NPO等住民組織の能力、組織力は必ずしも十分ではない。

政府の側においても、住民組織の参加を促し、能力向上を促進する人材、能力は不足しており、両者間の連携、ネットワークも、制度的にも未発達であり、実態としても十分には機能していない状態にある。また、中央、地方を問わず、長い間のトップダウン型の開発体制の影響により、両者の間には信頼関係が十分には構築されていないため、政府側はこれらの住民レベルの活動及びニーズを把握できていない状況にある。更に、中央政府による天然資源等の独占、中央主導による開発体制により、地方政府が中央政府に対する不信感を抱いてきたことから、地方政府から中央政府に地域の状況、情報が報告されることもなく、地方の住民組織のニーズ、事情が中央政府の政策やプロジェクト及びプログラムへ適切に反映されることはなかった。

こうした状況の下、JICAでは、アジア通貨危機後の状況を改善するための対応策として行われた開発福祉支援事業等（これらNGO、NPOとの連携による事業をCommunity Empowerment Program（CEP）と総称している）により、現地NGO、NPOと連携した住民参加型事業を実施しており、評価を得ていた。

インドネシア国政府は、このようなJICAの活動に着目し、同様のプログラムを通じ、国内各地の住民組織の対話により、それら住民組織の参加及び連携のシステムを構築し、能力向上を目的とするプログラムを「市民社会の参加によるコミュニティ開発プロジェクト」として形成し、その取り組みを支援する技術協力プロジェクトを要請した。

注：本プロジェクトでは、インドネシア国側との協議に基づき、NGO、NPOに限定せず、大学、研究機関、慣習組織、宗教組織を含む開発事業に携わる組織を対象として、「住民組織（CBO）」と総称することとした。

2. 相手国実施機関

プロジェクト監督機関：	国家開発計画庁（BAPPENAS）
プロジェクト実施機関：	国家開発計画庁インターセクター地域開発協力局（KPSD）
プロジェクト関係機関：	国家開発計画局（BAPPENAS） 国家官房庁（SETNEG） 内務省地域開発総局（BANGDA） 内務省村落開発総局（PMD）

3. プロジェクトの概要および達成目標

(1) 達成目標

1-1.プロジェクト終了時の達成目標（プロジェクト目標）

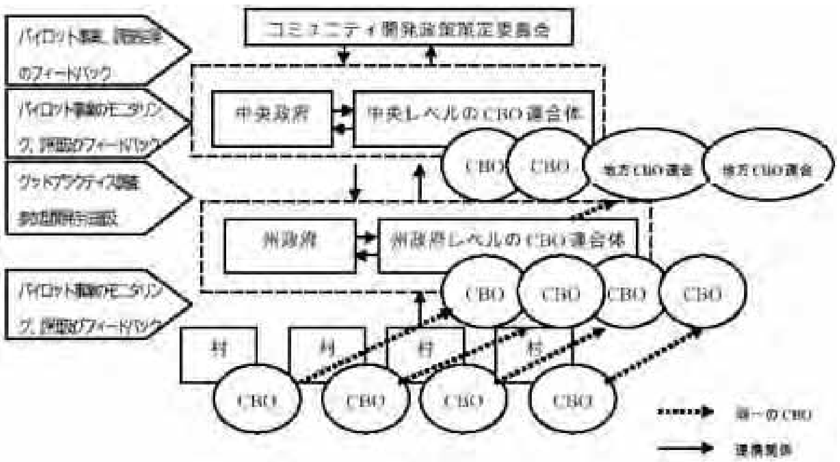
［目標］：

「コミュニティ開発事業モデル（注1）」における、BAPPENAS及び関係機関、パイロット事業対象地方政府（注2）、プロジェクト関連住民組織（CBO）との連携が改善される。

注1：コミュニティ開発事業モデル：JICAの実施してきたCEP及びインドネシア国のコミュニティ開発事業をもとに、「中央政府、地方政府、CBOの連携」を主眼におき、プロジェクトで試行的に形成するコミュニティ開発事業モデル。コミュニティ開発事業における、案件形成・審査から評価・モニタリングの一連のプロセスにおいて、BAPPENASを中心とする中央政府、地方政府、CBOがどのように関与していくかについての制度の模範例。但し、画一的に全地域同一モデルの形成を目指すのではなく、各地域のニーズ及び事情に応じた形のモデルとし、その形成及び改善プロセスも含めたモデルとする。
中央政府、地方政府、CBOが、各々の役割を再定義した上で、共同でパイロット事業において上記の一連のプロセスを実施していくことにより、「コ

ミュニティ開発事業」における行政と住民組織の連携が構築され、改善されていくことを目標とする。また、CBOの参加型開発手法の改善、より幅広い事例に基づいて「モデル」を改善していくためのグッドプラクティス調査をパイロット事業実施に併せて実施する。
プロジェクト終了後は、パイロット事業対象地域では、この連携を通して、コミュニティ開発事業が運営される。また、対象地域外の州政府及びCBOもパイロット事業のモニタリング、評価や参加型開発手法のセミナー、研修、参加型コミュニティ開発のグッドプラクティス調査等、本プロジェクトの実施プロセスに参加しているため、中央政府の支援により、今回の「コミュニティ開発事業モデル」形成及び試行を行うことにより、地域にあったモデルを形成、運用していくことが見込まれる。
この事業モデルには、以下の連携が含まれる。
・中央(BAPPENAS等中央省庁、全国レベルのCBO)と地方(州政府、州レベルのCBO):中央(BAPPENAS等中央省庁、全国レベルのCBO)と地方(州政府、州レベルのCBO)とが連携し、州レベルの活動のモニタリング、評価、助言を通じ、両者間での情報共有及び対話、中央へのフィードバックを行っていくことで、地方のニーズにあったコミュニティ開発事業運営が行われる。
・州とCBOの連携:州政府と州レベルのCBO(州で活動するCBOの連合体)が連携して、パイロット事業を実施する
・村とCBOの連携:上記パイロット事業が実施されるサイトにおける、事業のファシリテータとしてのCBO(単体;州レベルのCBOの構成員)との対象行政村との連携。
注2:パイロット事業実施地域:プロジェクト実施地域10州のうち4州を、地方政府及びCBOの能力、地域経済状況調査を元に、プロジェクト開始後、決定する。残りの6州は、参加型開発手法の研修及びセミナー、同パイロット事業のモニタリング及び評価、コミュニティ開発事業の事例調査に参加する。

プロジェクト概念図



[指標]:
1) 4つのパイロット事業対象州におけるコミュニティ開発事業モデルの改善(モデル改善内容は、モデル実施のためのガイドライン、マニュアル等関連文書(注3)に反映される。)
2) 政府(中央政府、パイロット事業対象州政府)とCBOの連携状況の改善
(コミュニティ開発フォーラムのような政府とCBOが連携する組織体の形成等、コミュニティ開発事業を実施する際の両者の連携がより恒常的なものとなる。)(注4)

注3:ガイドライン、マニュアル等関連文書:上記事業モデル実施のために試作されるガイドライン(事業モデルの目的、方針、概要を記載)、マニュアル(実際のパイロット事業運営のための実施要領)。地域によって、新規に策定する場合と既存のものを改訂する場合がある。事業の基本方針を示す最上位の文書として、中央レベルでは、プ

ロジェクト終了時点で、国家レベルのコミュニティ開発関連政策（既存文書としては'Community Development Strategy'がある）の改善提言を行い、地方レベルでは、各州政府の関連政策の改善提言を想定している（地方レベルでは、各種のコミュニティ開発関連の公文書があるため、プロジェクト開始後精査していく予定）。
注4：両者の連携が恒常化するという意味の中には、組織体の形成又は制度化（institutionalization）することも含まれる。しかしながら、事前の調査の結果、制度化をプロジェクト目標の指標として設定した場合、インドネシア側プロジェクト関係者が組織化ありき、更に官主導の組織形成を想定してしまいがちであったため、組織体形成及び制度化そのものは指標としないこととした。

1-2.協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

［目標］：

1.)参加型のコミュニティ開発の政策及びプロジェクト、プログラム（注5）が形成、実施される。（注6）

［指標］：

1.) 参加型によって形成されたコミュニティ開発政策及びプロジェクト、プログラムの数
2.) 上記形成及び実施プロセスの評価

注5：プロジェクト、プログラム：実際に実施される参加型コミュニティ開発事業。インドネシア国ではプログラムは複数のプロジェクトを含むものであり、両方を併記することとした。
注6：本プロジェクトを通じ、「中央政府、地方政府、CBOの連携」が改善された「コミュニティ開発事業モデル」が定着することにより、住民のニーズ、実情をCBOが把握し、地方政府、更に中央政府の行政プロセスへ関与して、意見表明して機会が拡大していくことが想定されている（政府側からすると、参加の機会を設け、意見聴聞する）。この結果、コミュニティ開発分野の政策、プロジェクト及びプログラムが参加型で形成されることとなる。

(2) 成果（アウトプット）と主な活動

上記の目標を達成するために以下のような成果を目指した活動を行なう。

成果1.「BAPPENAS及び関連中央行政機関、地方政府、CBOのコミュニティ開発における参加型開発手法が改善される。」

活動1-1.
BAPPENAS及び関連中央行政機関、パイロット事業対象地方政府、CBOの人員に対し、参加型手法のセミナー、ワークショップを実施する。

活動1-2.
BAPPENAS及び関連中央行政機関、パイロット事業対象（注7）地方政府、CBOの人員に対し、（JICAで実施された）CEP及びその他のコミュニティ開発関連プロジェクトについての理解を促進する。

成果2.「CEP及びインドネシア政府が実施しているコミュニティ開発事業をもとに、「コミュニティ開発事業モデル」が試作され、共同で実施される。」

活動2-1.
「コミュニティ開発事業モデル」のパイロット事業実施のための準備

活動2-1-1.
「コミュニティ開発事業モデル」形成のための基礎調査を行う。

活動2-1-2.
「コミュニティ開発事業モデル」のパイロット事業を形成する。

活動2-1-3.
事業実施に必要なガイドラインおよびマニュアルを作成する。

活動2-1-4.
上記事業に関する説明及び広報のためのセミナー、ワークショップを開催する。

活動2-1-5.
関係者に対するパイロット事業の広報活動を行なう。

活動2-2

上記事業モデルに基づくパイロット事業の実施（案件形成、選定からモニタリング、評価までを含む）

活動2-2-1.

パイロット事業を実施する。

活動2-2-2.

パイロット事業の実施に必要なセミナー、トレーニング及びワークショップを開催する。

活動2-2-3.

パイロット事業のモニタリング、評価を実施する。

活動2-3.

パイロットプロジェクトの検証と修正

活動2-3-1.

パイロット事業の結果を評価する。

活動2-3-2.

住民を対象とした建設ガイドラインを作成する

成果3.「インドネシア国東部10州におけるコミュニティ開発事業のグッドプラクティスが蓄積される。」

活動3-1.

上記パイロット事業の実施を通じて蓄積されたグッドプラクティス及びモデルを分析する。

活動3-2.

他ドナーを含む他の関連プロジェクトのグッドプラクティス（注8）及びモデルを調査、分析する。

活動3-3.

上記分析結果をコミュニティ開発政策、プロジェクト、プログラムへフィードバックする。

活動3-4.

本プロジェクト終了後のモデルの活用に向けての戦略策定について助言を行う。

注7：パイロット事業：「コミュニティ開発事業モデル」を具体的に実施するパイロット事業。各パイロットプロジェクト州で、3～4件実施する（小規模のパイロット事業は、1件あたり1～２行政村、州レベルの比較的大規模なものは3～4村を対象としたものを想定）。分野は、基礎教育、基礎保健、生計向上、基礎生活基盤整備（簡易なインフラ）を対象とする。

注8：グッドプラクティス：参加型開発手法、CBOと政府の連携に関し、先例的な事例を有するコミュニティ開発事業。

(3) 投入予定

(3-1) 日本側投入

＜専門家派遣＞

長期専門家：1人/年

コミュニティ開発

短期専門家：3～5人/年

コミュニティ開発政策、ファシリテーター育成、参加型開発、NPOマネージメント　他

研修員受入れ：年間若干名

NGOマネージメント、参加型手法

〈機材供与〉

専門家の活動に必要な機材

〈ローカルコスト〉

現地国内研修、セミナー（参加型、コミュニティ開発など）、パイロット事業経費

総額　約3.0億円

(b) インドネシア側投入

人員

1) プロジェクトディレクター(BAPPENASー地方分権・地域開発担当副大臣)

2) プロジェクトマネージャー　1名

3) プロジェクトコーディネーター　3名

4) 地方プロジェクトマネージャー、地方プロジェクトコーディネーター
A) 地方政府（BAPPEDAまたは州政府）
B) 住民組織（CBO）
5) プロジェクトアシスタント
6) 秘書
7) 運転手

施設
ジャカルタ中央事務所、セミナー・研修施設、地方パイロット事業事務所等

ローカルコスト
パイロット事業費・研修・セミナー経費、運営管理費等

(4) 実施体制
国家開発計画庁（BAPPENAS）の地方分権・地域開発担当副大臣がプロジェクトの総括責任者（プロジェクトダイレクター）としてプロジェクトにかかる全責任を持つ。また、本プロジェクトの実施にあたっては、BAPPENASは、コミュニティ開発に関連する省庁からなるプロジェクトユニットを設立している。具体的には、CBO(NGO)および対外援助窓口機関である国家官房庁（SETNEG）、地方分権化の推進及び地域開発及びコミュニティ開発の実施機関である内務省地域開発総局（BANGDA）、内務省村落開発総局（PMD）を含めた協力体制を構築することとなった。

地方では、東部インドネシアを拠点に活動するCBO（約20団体）や各地の地方政府(州政府)が、パイロットプロジェクトの管理、運営に参加することとなる。

さらに、プロジェクトの上位機関としては、プロジェクトの成果を国家政策へ反映させるため、BAPPENAS長官が、プロジェクト開始に併せて、BAPPENAS及び国家官房庁の副大臣（副長官）、内務省村落開発総局及び地域開発総局の総局長によって構成される「コミュニティ開発政策策定支援委員会」を発足する予定である。この委員会は、1)プロジェクトの成果を政策へ反映していく機能、2)プロジェクトの運営を統括する機能（Joint Coordination Committeeの上位機関）を有する。

また、個別の活動の指導、助言にあたっては、上記の他, 大学関係機関、プロジェクト専門家、JICA事務所により、合同調整委員会が設立され、定期的な会合を通じてプロジェクトの方向性等についての調整を行う。

4. 評価結果（実施決定理由）
以下の視点からプロジェクトを評価した結果、協力を行なうことは必要かつ妥当と判断される。
(1) 妥当性

・インドネシア国では、国家開発計画（PROPENAS）に「NGO組織強化プログラム」、「住民組織強化プログラム」、「貧困層エンパワメントプログラム」が定められているとおり、中央政府、地方政府の各レベルにおいて、市民社会との連携、そのためのNGOを主とする住民組織の強化が国家的な課題となっている。

・ また、BAPPENASは、国家開発計画（PROPENAS）、貧困削減戦略（PRSP）等において、コミュニティエンパワメント（コミュニティ開発を含む）分野での国家開発計画及び政策策定及び関係機関の調整の責任を有しており、本プロジェクトの成果を2005年からの「National Development Dialogue（仮称）」に反映する予定である。

・ JICAの国別事業実施計画においても、「住民の組織化を通じたコミュニティエンパワメント」を重要課題と位置づけており、こうした住民組織と中央政府、地方政府の連携の強化、行政プロセスへの参加促進はグッドガバナンスへの支援として位置づけられている。

・プロジェクト対象地域とする東部インドネシアは、かつてのジャワ島中心の開発体制の影響で、特に貧困層が多く、インドネシアの開発の重点地域であり、特にコミュニティレベルの開発事業の必要性が高い。

・本プロジェクトは、プロジェクト形成及び計画段階より、BAPPENASその他中央政府だけではなく、地方政府やCBOが幅広く参画し、数多くの関係者のニーズを反映したものとなっている。

・本プロジェクトでは、地方の状況を熟知したCBOが事業の中心となり、地方政府と連携して、パイロット事業を形成、実施し、その活動が中央政府にフィードバックされていくことにより、コミュニティ開発事業が実施される体制作りを行う。このような連携して事業を実施するモデルが定着し、住民レベルで実施されている開発事業の実態、その前提となる住民の実情及びニーズが、地方政府、更に「コミュニティ開発政策策定委員会」に蓄積され、コミュニティ開発分野の政策に反映されることとなっている。
住民のニーズをよりよく汲み取ることができるよう、参加型開発手法のトレーニング等により、CBOの能力強化を行う。また、更に、パイロット事業だけでなく、より多くの事例が蓄積されるよう、グッドプラクティス調査を実施する。

(2) 有効性

・本プロジェクトの実施にあたり、BAPPENAS大臣令にもとづき、「コミュニティ開発政策策定支援委員会」の設立準備を進めるなど、国家全体としてプロジェクトを実施する体制を整備している。

・プロジェクトの計画策定段階より、地方政府、CBOが参加しているため、プロジェクトに対する理解が高く、特にCEPの経験が豊富なCBOも参加していることから、プロジェクトを円滑に実施できる可能性が高い。

・JICAで実施してきたCEP及びインドネシア国でのコミュニティ開発事業を基本とし、更に本プロジェクト計画策定段階に実施した地域状況調査を元に、各地域の地方政府、CBOの能力及び体制に応じたモデルを開発、実施することとしているが、これはプロジェクト目標の達成に有効と考えられる。

・プロジェクトにて実施する4州でのパイロット事業以外にも、対象全10州においてインドネシア側で実施されているコミュニティ開発事業の事例調査を実施することにより、一層幅広い視野に基づいたモデル形成が可能となる。

(3) 効率性

・ JICAが実施してきたCEP、スラウェシ貧困村落開発プロジェクトや研修事業への参加経験を有する人材が、本プロジェクトの案件形成及び計画策定に多く参加しており、プロジェクトの活動にもリソースパーソンとして連携することが予定されているなど、これまでの経験、ノウハウ及び人的ネットワークを活用できる。その他、インドネシア国内の有識者からの支援も予定されており、我が国からの人材投入を最小限に抑え、費用対効果の高いプロジェクトとなっている。

・ パイロット事業に関しては、プロジェクト対象地域のCBO、地方政府が参加し、主体的に活動するシステムとすることから、JICAによる人材投入は、モニタリング、評価等の最小限の分野に抑えることが期待される。

・ パイロット事業費はインドネシア国側と共同負担することとなっており、日本側の投入を最小限に抑えることとなっている。

(4) インパクト

・本プロジェクトでは、その発掘、計画策定段階より、NGO、NPOを含む地方の住民組織と協働していることから、事業を通じてBAPPENASを中心とする中央官庁、地方政府と住民組織との更なる連携ネットワークの構築に貢献することが期待される。

・これらの中央官庁、地方政府とCBOのネットワークの構築、連携の改善により、CBOを通じて住民のニーズ、実情が行政に反映され、コミュニティ開発事業がよりこれらのニーズ、実情を反映して計画、実施されることが期待される。

・プロジェクトを通じて改善された「モデル」は、BAPPENAS長官の大臣令に基づき設置される「コミュニティ開発政策策定委員会」を通じ、国家レベルの政策へ提言することが予定されていることから、プロジェクトの成果がインドネシア国内NGO、住民組織の活動を助長することが期待される。

(5) 自立発展性

・本プロジェクトの実施にあたり、インドネシア政府は2003年、2004年度の予算措置を行っており、本プロジェクトをBAPPENASの所掌事業として確立する計画があり、APDN(国家開発予算配分)への予算化(予算項目としての確立)が進められているため、事業終了後も継続的な事業の実施を念頭においた準備が進められている。

・本プロジェクトに参加するCBO、地方行政には、事業実施中及び終了後も独自に事業を展開することを条件づけており、既にAPBD(地方開発予算配分)を確保していることをパイロット事業実施対象地域の選定基準としているため、プロジェクト終了後においても事業が継続されるような「コミュニティ開発事業モデル」を形成することとする。

5. 外部要因リスク(外部条件)

・コミュニティ開発分野で、CBOが活動、存続できる。(政策、制度に変化が生じない。NPO法が廃止とならない。)
・コミュニティレベルを含めて、対象地域で治安悪化、社会不安が発生しない。
・2004年度の大統領選挙による政権交代、地方分権関連二法(地方自治法:法律22号/1999年・中央地方財政均衡法:法律25号/1999年)及び中央省庁の組織改編等により、コミュニティ開発、CBO(NGO、NPOを含む)連携に関する関係機関の所掌が大きく変化しない。

6. 今後の評価計画(中間評価、終了時評価の実施時期)

評価スケジュール

中間時点(開始後1.5年)、終了時点(終了の半年前)、及び終了後1～3年後に評価を実施する。

評価 / 平成15年度 事業事前評価 目次

JICAサイトトップへ　　ページの先頭へ

【サイトポリシー】 【プライバシーポリシー】 【情報公開】
All Rights Reserved, Copyright(c)1995 Japan International Cooperation Agency.

スラウェシ貧困対策支援

村落開発計画

プロジェクト

JAPAN
Official Development Assistance

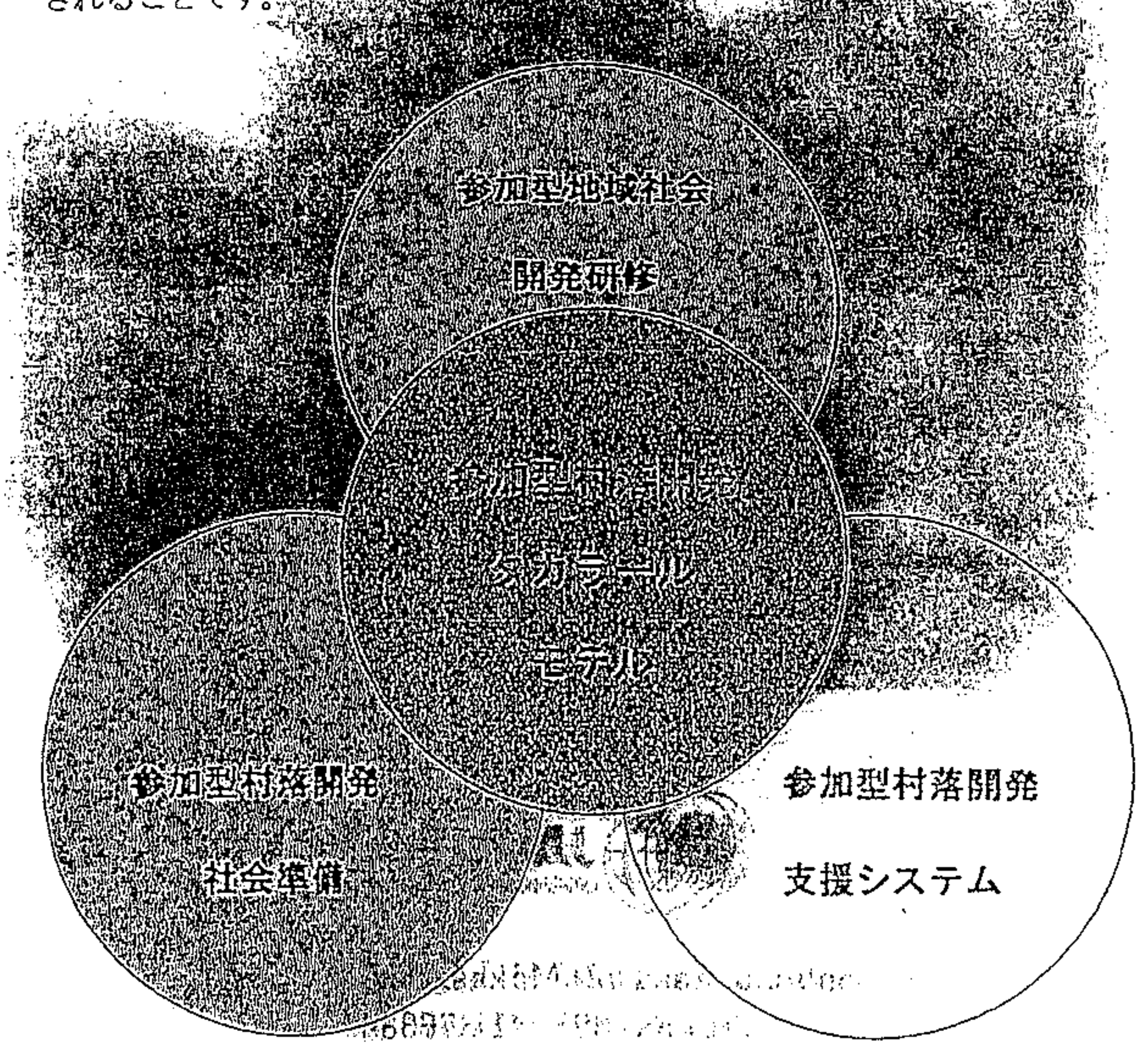
JL. Bontolangkasa 7/9 Makassar INDONESIA
Tel/Fax (62)-411-876389

プロジェクトの概要

スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトはインドネシア南スラウェシ州で実施可能な「参加型村落開発モデル」を作ることを目的として、州内タカラール県の2郡4村にラボサイトを選定し、１９９７年より活動が開始されました。

プロジェクトでは「参加型村落開発のための社会準備」、「参加型村落開発支援システムの構築・運用」、「参加型地域社会開発の研修システム開発・実施」の３つの活動を軸に事業を展開し、「参加型村落開発：タカラール　モデル」を完成しました。

「参加型村落開発：タカラール　モデル」の特徴は、これら3つの活動を行う体制が整い一体となって実施されることで、低開発な状態にある村落が改善されることです。



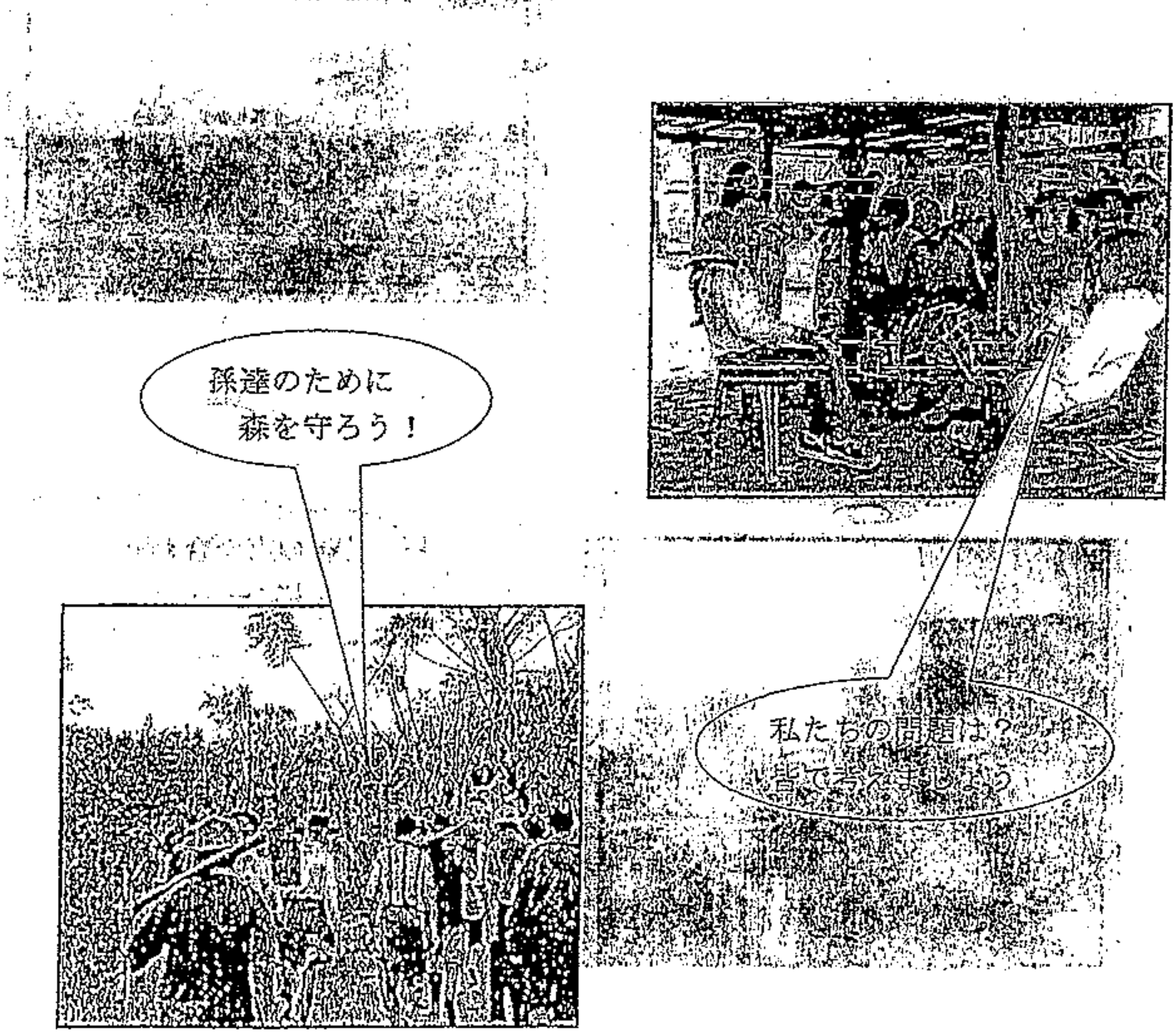
プロジェクト活動

1. 参加型村落開発　社会準備（ソーシャル　プレパレーション）

この活動では村落住民が日常感じている問題に関して、住民自身が問題の所在を明らかにし解決を図るための活動グループ作りを、ＮＧＯに所属するＦ／Ｏ（フィールドオフィサー）が側面から助言しています。

そうしてできた活動グループが行政からの支援を受けるための具体的計画、実施方法、評価、モニターについても住民自身が話し合いによって決定していくことを基本に助言しています。

また、これらの活動を通じてファシリテーターを育てることも大きな柱の一つとなっています。

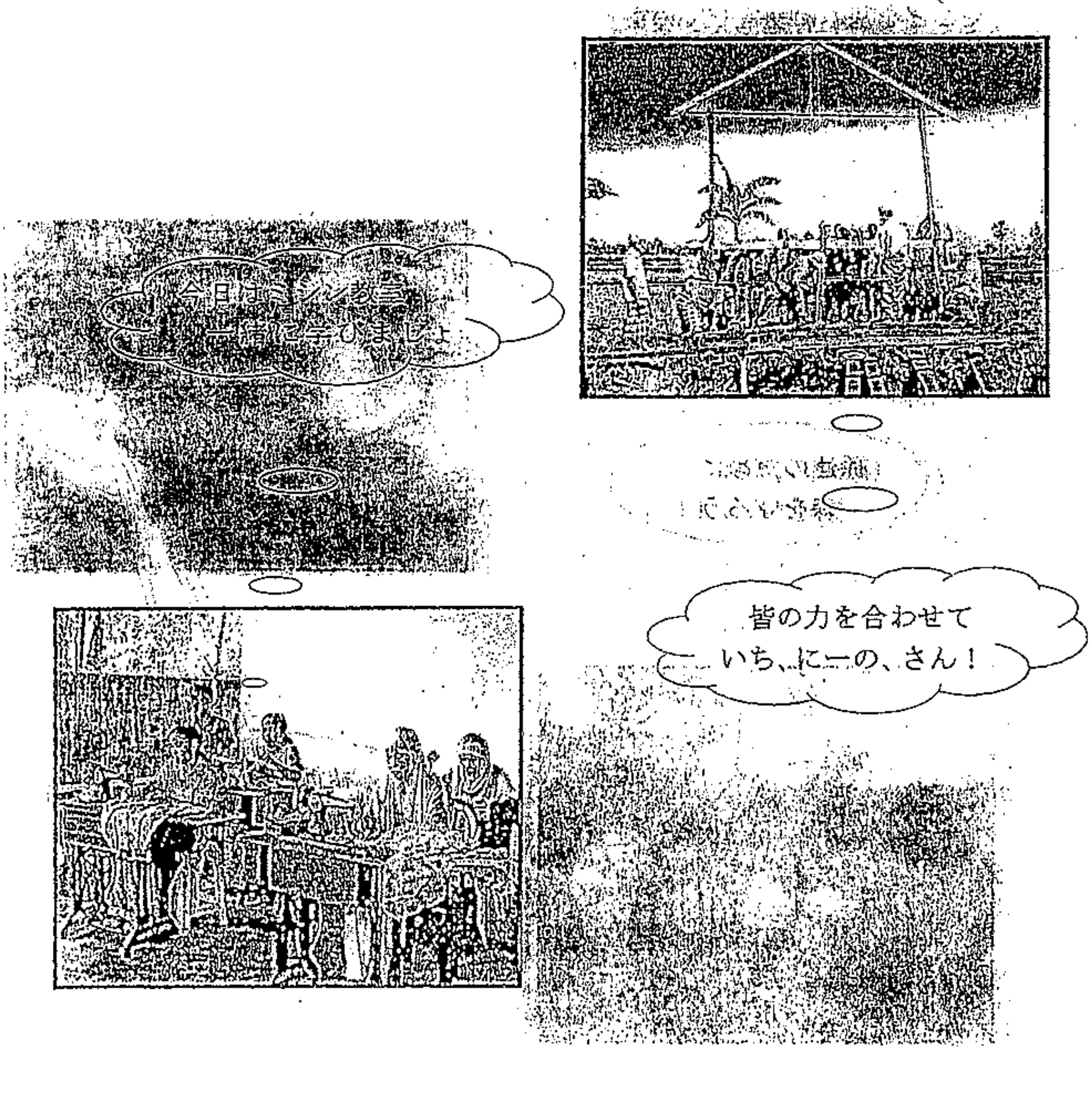


2．参加型村落開発　支援システム

この支援システムは住民側からの要請を基に、「明瞭」「簡単」「小規模」をモットーに行政が行う迅速な住民サービスの一つです。

このため住民側にも十分な話し合い、活動に見合ったグループ・ルール作りや相応の負担も求めています。

また、この支援システムではインフラ整備に限らず、各種研修・視察など住民の多用なニーズに柔軟かつ迅速に対応ができることが大きな特徴です。

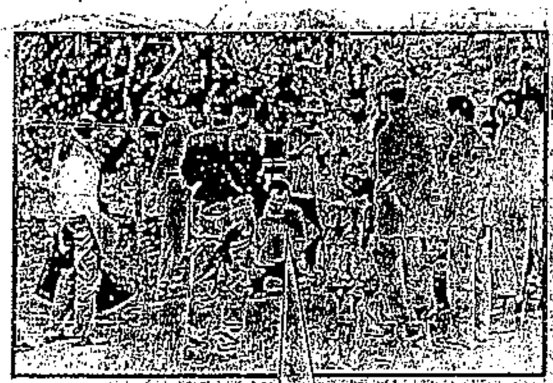


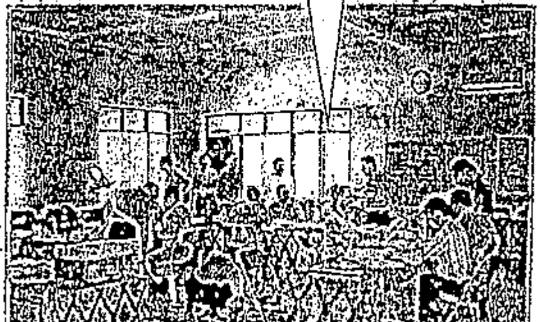
3．参加地域社会開発研修

この研修は参加型村落開発を進めるにあたって、行政やNGOが備えておくべき知識・技能・態度を身に付けるため各レベルに合わせて行うものです。

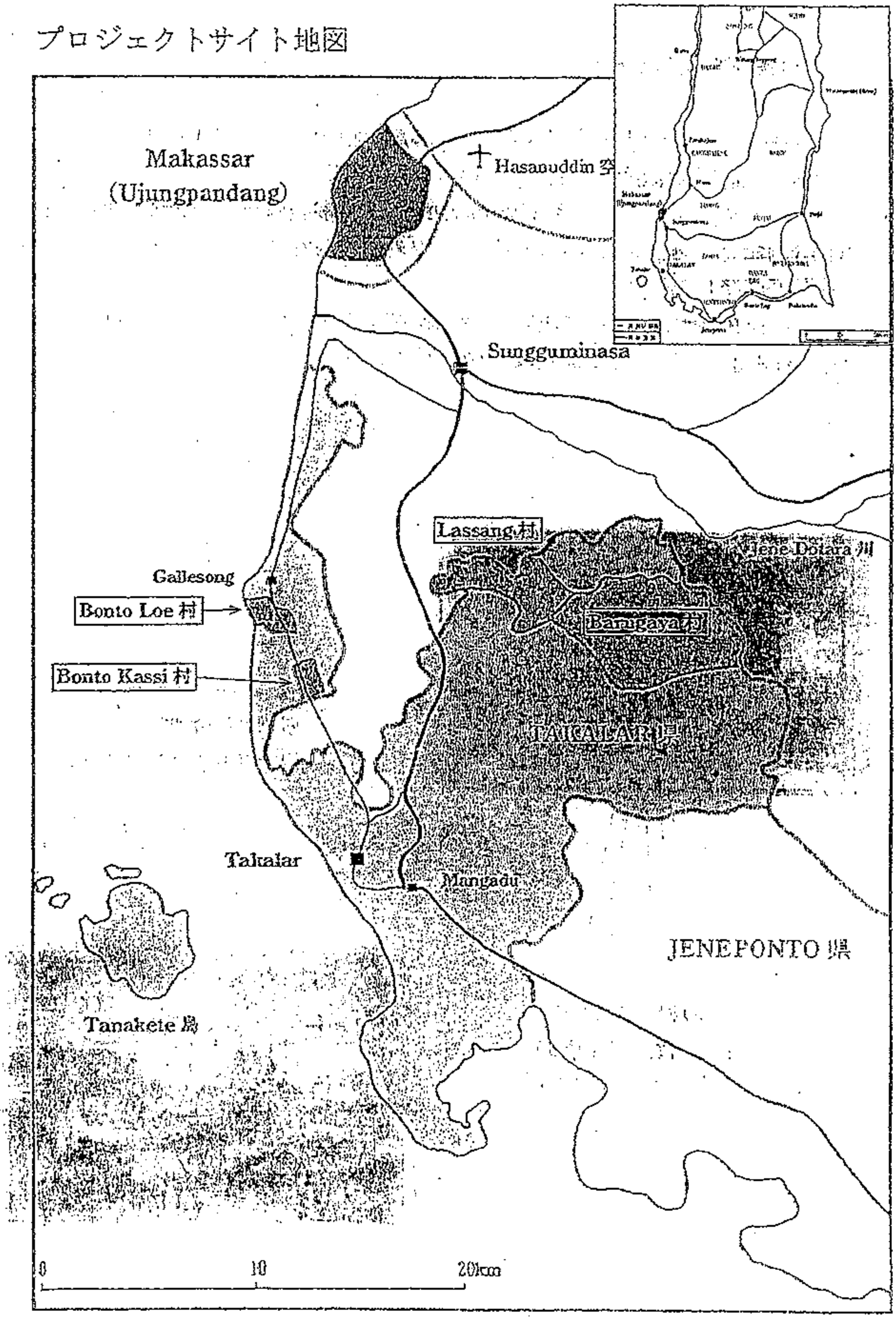
このため、プロジェクトでは政策決定者、県開発企画者、行政官現場職員、NGO関係者に合わせた４つの研修プログラムを行政機関、地元大学、NGOと共同で開発しました。

これらの研修では村落で住民との対話を通じその声を聞く、実際的な研修に力を入れるようプログラムに工夫がなされています。





プロジェクトサイト地図



資料 9. プロジェクト活動年表

項目/年	プロジェクト形成初期（1994－95 年）	プロジェクト形成後期（1996－97）	準備（1－2 年目）		実施期（3－4 年目）		評価期（5 年目）
			1997	1998	1999	2000	2001
プロジェクト形成、運営にかかる経緯の取りまとめ	• オファー方式案件形成（93－95） • 基礎調査（第一次：93・01－02；第二次：94・12） • 要請書（TOR）提出（95・12）	• 協力基本理念（CBF）の策定 • 事前調査(4 月) • 長期調査(7－8 月) • 実施協議(R/D、TSI 締結、合同委員会設置)(10－11 月) • 「日」「イ」「豪」3 国、NGO の他スキーム検討	• プロジェクト発足(3 月 1 日) • 国内委員会設置(4 月) • プロジェクト運営システムの開発	• 技術専門部会設置(1 月) • 計画打合せ(PO、年次計画協議)(4 月) • 運営指導(11 月) • 貧困福祉ユニット発足 • 研究会発足		• 運営指導(2－3 月) • 巡回指導(3 月)：中間評価	• 終了時評価調査団(8-9 月)
プロジェクト活動（全般）（及び事前準備活動）	• 「イ」側プロジェクト計画案策定整理（目標、成果、活動） • 問題点、「イ」政策課題整理 • 「日」、「イ」(PMO 等)、他ドナーによる協力活動検討	• 「日」側支援体制確立 • 個別調査（農村婦人活動、参加型開発、市場） • CBF の相互理解 • ラボ村落候補地域設定（タカラール県） • C/P 確保（技術分野対応 C/P、ラボサイト・コーディネーター、運営管理要員）	• プロジェクト事務所設置 • プロジェクト実施環境整備 • 専門分野確定（チーフアドバイザー(CF)、調整員、村落開発、参加型開発、女性と開発） • PDM 素案作成(12 月)	• セミナー開催（3 月） • PDM 素案修正 • 現地国内研修 • 第 2 国研修 • 専門家派遣体制の見直し（中央 1 名、サイト 5 名をサイトに 6 名） • C/P 一部交代と研修計画変更 • NGO、貧困層支援事業企画 • NGO 等連携強化事業調査団受入	• 準備期調査活動に基づく 3 事業分野（参加型村落開発、タカラール県村落開発支援システム、PLSD 研修）活動案策定支援 • 現地国内研修	• 中間評価時 PDM 改訂（成果変更） • 成果・問題点整理 • 専門 3 事業分野の再確認 • 現地国内研修 • AV、プロジェクト記録制作 • 長期研修（開発計画論、社会統計分析） • UNHAS 修士課程就学支援	• 村落情報支援システム • 第 1 フェーズ総括 • 第 2 フェーズ提案準備作業（4 州モデル県への村落開発支援システム普及、PLSD 研修等） • 他ドナーとの意見交換（GTZ、CIDA など） • 現地国内研修 • UNHAS 修士課程就学支援 • ビデオ制作

（JICA 図書館所蔵資料）JICA. 2001.
「インドネシア共和国 スラウェシ貧困対策支援村落開発計画 終了時評価報告書」pp97－99
プロジェクト実施期間：1997 年 3 月 1 日～2002 年 2 月 28 日

項目/年		プロジェクト形成初期（1994—95年）	プロジェクト形成後期（1996—97）	準備（1—2年目）		実施期（3—4年目）		評価期（5年目）
				1997	1998	1999	2000	2001
プロジェクト活動	参加型村落開発分野	• 既存事業検討（IDT等）	• 既存事業検討（P3MD等） • 基本構想策定 ▪ 対象地域把握	• 選定ラボ村落における社会経済調査I（BLS） • NGO・大学等連携強化現地調査 • ラボ村落選定調査 • 4ラボ村落選定（8月） • Potensi Desa検証調査 • 南スラウェシ州村落社会統計分析調査	• 村落社会経済調査II（社会組織） • Potensi Desa実用化調査 • 村落住民開発ニーズ調査・PCM • NGOによる参加型事業事例の調査 • 村落開発事業形成支援事業 • 村落住民開発視察研修事業 • 女性パワー開発戦略調査（WID関連） • 周辺経済圏市場・流通調査（村落経済インタラクション調査） • 地域住民経済危機影響調査 • ジェンダー・セミナー	• 村落内人的インベントリー作成 • 村落内資源視察研修 • 開発事業計画策定（Bontoloe村） • 住民組織活動促進 • スタディー・ツアー実施	• 社会ジェンダー調査（PRA、PCM） • ジェンダーワークショップの企画 • 既存活動支援によるエンパワーメント（野菜生産、手工芸、製菓、給水設備改善、食生活・栄養改善） • フィールドオフィサー（FO）の導入 • 村落開発事業申請支援継続（生活密着型中心） • 事業実施支援（市場対応、経費節減等） • 技術交換研修（地方分権化と地方開発、フィリピン・セブ島）	• 住民組織化支援 • 先進地域視察研修 • 既存活動支援 • 村落開発マニュアル・ガイドライン整備 • ジェンダー・ワークショップの実施
	行政システム作り	• 関係機関検討	• 「イ」側実施体制確認（中央、州、県レベルの合同調整委員会設置） • 「イ」側各機関所管業務・権限整理（PMD、BANGDA、BAPPEDA等） • 村落開発支援行政システムの確保（PMD、BAPPENAS、BAPPEDA）	• 州・県レベル村落社会開発資源調査	• 州・県別村落開発戦略策定事業 • 州・県開発資源調査 • タカラール県村落開発関係者分析 • PD実用化関連事業 • 行政インプット現状調査 • 村落開発支援システム予備調査 • SISDUK形成PCMセミナー	• 住民ニーズに合致した行政支援の実施（Bontoloe村） • 郡レベルでの支援チーム設置の合意形成 • 県調整チーム設置 • セミナー・ワークショップによる関係者認識共有 • 郡支援システムの事業運営能力把握、事業運営体制整備 • 支援システム事業実施要領策定 • 準高級研修（県知事等）	• 郡支援チームによる事業支援計画申請書作成・提出 • 支援システム事業運用 • 県C/P、FO、郡支援チームらによる問題整理 • 支援システム事業レビュー・ワークショップ（10月） • 事業審査、資源供与、実施要領等マニュアル整備・改善 • タカラール県支援システム事業運営費確保 • 県知事令策定支援 • 準高級研修（県副知事、県議会長等）	• 支援システム事業運用 • OJTを通じた事業申請案件審査、支援計画企画のための実務能力向上 • モニタリング・評価強化 • 関係機関との調整向上 • 効率的な資源配分調整 • 共同協議体制強化 • 支援システム実施要領・マニュアルなどの改善・整備 • 県条例、県知事令策定支援

項目/年	プロジェクト形成初期（1994—95年）	プロジェクト形成後期（1996—97）	準備（1—2年目） 1997	準備（1—2年目） 1998	実施期（3—4年目） 1999	実施期（3—4年目） 2000	評価期（5年目） 2001
研修カリキュラム作り（含む研修事業）	• 既存事業検討（IDT 研修等）	• 既存事業検討 • 基本構想策定 • 訓練センター活動情報検討	• 村落開発研修ニーズ調査 • 南スラウェシ州研修ニーズ調査	• 州・県別職員研修ニーズ調査 • 村落社会統計活用研修 • 参加型計画手法(PLSD)研修 • PLSD 研修開発企画書策定 • 村落開発ロールプレイゲーム研修 • 大学連携研修システム企画(研修カリキュラム・教材整備) • 大学連携社会統計分析支援システム構築	• 参加型地域社会開発（PLSD）研修コース開発・実施（集団研修、モジュール開発） • C/P の PLSD へのオーナーシップ醸成 • モジュール開発のためのワークショップ（8月）	• PLSD 研修へのジェンダーワークショップの企画 • 研修対象者の拡大（フロント・ラインワーカー/FLW、政策担当者、マクロ計画者、NGO） • マザーモジュールの開発 • 各対象者に即したモジュール開発 • マスタートレーナー養成（TOT） • FLW 研修	• 南スラウェシ用研修モジュールの作成 • PLSD 用 TOT 実施 • PLSD 研修実施 • 研修を通じたモジュールの試行・参加者からのインプット • 各対象者別モジュール改善・完成 • PLSD 研修実施マニュアル・実施要領開発 • 研修レビューワークショップ • 南スラウェシ州・マラン普及セミナー
外部環境の変化	• 国家開発計画における貧困対策強化（中央主導、大統領令） • 貧困者融資事業開始（IDT） • 地方行政力強化政策と開発事業実施裁量権の各行政レベルへの分散 • 東部インドネシア開発政策	• 貧困対策強化（中央主導、大統領令） • 貧困者融資事業（IDT） • 地方行政力強化政策と開発事業実施裁量権の各行政レベルへの分散 • 東部インドネシア開発政策	• 異常旱魃（ENSO） • 経済・通貨危機 • 総選挙（ゴルカル勝利）・スハルト大統領再選の伴う世論反発激化 • 反華僑暴動 • 大森林・原野火災、煙害発生	• 経済・通貨危機 • 政治暴動（スハルト政権崩壊） • 民族抗争・宗教紛争激化 • ネズミ被害騒動	・国会総選挙・国民議会 ・地方行政法（法律第25号） ・地方財政法（法律第41号） ・参加型・雇用対策事業活発化（Social Safety Net 等） ・IMF 融資に伴う政策圧力（民主化・分権化促進、為替安定等） ・世銀、ADB 等国際機関貧困対策強化 ・民族抗争・宗教紛争	・経済・通貨危機 ・地方分権強化（県権限、自治拡大）及び中央・州権限の縮小（村落直営事業の廃止または減少） ・CGI ジャカルタ、東京会議で「イ」政府機関への政策マスタープラン要求(民主化等) ・雨季、洪水 ・省庁再編(イ・日) ・村落組織再編成の動き（伝統慣習復活） ・東部インドネシア各地での暴動激化	• 経済・通貨危機 • 予算編成に係わる地方権限強化(1月～) • 予算年度改正(1－12月) • 政治推移（ワヒド政権からメガワティ政権への移行）

その他の参考資料：

・ Discussion Paper 57B:

「Developing capacity for participatory development in the context of decentralisation: Takalar district, South Sulawesi province, Indonesia」

（http://www.ecdpm.org/　ecdpm ：European Centre for Development Policy Management HP ＞ Publications）

参加型開発における能力開発の成功事例として、スラウェシのタカラールモデルを扱っている。地域の資源や状況、関係者や外部者との関わりも含めて、何が成功につながる要因となったのかプロセスを丹念に追っている。

FIELD OFFICERS' (FOs) EXPERIENCE DURING AND AFTER JICA PROJECT

BY:
MUHAMMAD IKHSAN LARIGAU
Field Officer

ATTENDING TRAININGS ON PEOPLE FACILITATION TECHNIQUES, NAMELY :

- Training Of Trainers (TOT)
- Household economic management
- Business development management
- Monitoring and evaluation

ATTENDING TRAINING ON PARTICIPATORY LOCAL SOCIAL DEVELOPMENT (PLSD) THE MISSION OF FRONT LINE OFFICERS AND NGOs:

The objectives of PGD Training:

- To improve the capacity to consider the feasibility of people's business activities by observing the organization of the community
- To improve the capacity to draw up "Sisduk Proposal"

The objectives of Training for NGOs:

- To improve the social preparation capacity, including the capacity to organize oneself in preparing the community.
- For social preparation namely a series of activities performed to create a condition within the community or groups within the community in such a way that they can be prepared and willing to identify and solve their problems.

MEASURES TAKEN IN SOCIAL PREPARATION :

- Meeting heads of villages/hamlets for reporting
  - To conduct survey
  - To meet the community's prominent figures who have activities within the community
  - To identify those who can and who would like to conduct activities.

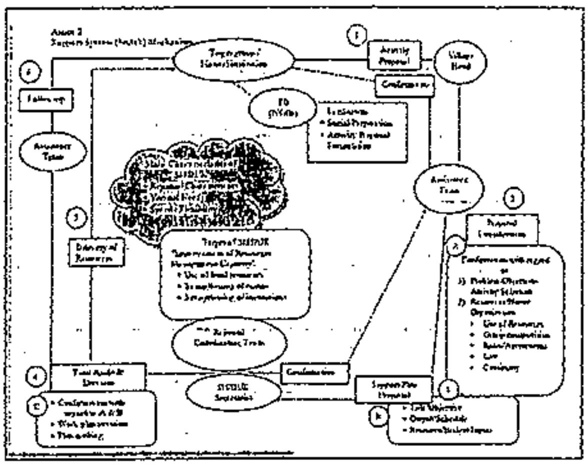
- 4. Staying within the targeted community:
  - To find out the people's intention and capacity
  - To exchange ideas or hold discussion with the people in daily basis
- Holding meetings with the purpose of :
- Obtaining information concerning the community members who are intelligent and most diligent studying and knowing the issues and freedom that become the priority within the community.

- Facilitating formation of groups based on people's agreement
- Letting them draw up norms or regulations in accordance with their needs and potentials.

DRAWING UP PROPOSED ACTIVITIES:

- Facilitating discussion to determine the most urgent needs
- They write down and list their needs as in accordance with the SISDUK 1/3 will be borne by the group and 2/3 by the government or project.

- AFTER PREPARATION OF PROPOSED ACTIVITIES IN GROUPS FOs STATES THAT THEY ARE FEASIBLE TO BE DISCUSSED AT DISTRICT LEVEL OR KNOWN AS THE DISTRICT ASSISTANCE TEAM
- THERE ARE TWO POINTS DECIDED IN THE DISCUSSION OF PROPOSED ACTIVITIES BY THE DISTRICT ASSISTANCE TEAM, NAMELY :
- Accepted/feasible
- Reviewed/rejected
  - R. O. N
  - Clarifying the issues or
  - Inaccurate filling in of proposal



WORKING UNITS ARE REALIZED DURING JICA PROJECT BECAUSE OF THE FOLLOWING :

- Difference in agreement within the community
- Unclear regulations/norms
- Unable to provide resources in the groups
- Unclear objectives
- WORK IMPLEMENTATION
- Provided in accordance with the group's needs
- Not in the form of cash money
- Group resources
- Prepared earlier

- ONE OF METHODS APPLIED TO CHANGE THE PEOPLE'S MIND SET OTHER THAN THROUGH MEETINGS OR DISCUSSIONS IS BY TAKING THEM FOR COMPARATIVE STUDY IN REGIONS.
- AFTER THE JICA PROJECT:
- The Takalar Regental Government has allocated a budget for the above through the Regional Budget (APBD) and DBL (Sisduk) for 7% of Villages and Sub-Districts

DEVELOPMENT OF SISDUK PROGRAM AFTER THE JICA PROJECT:

- The government's commitment to allocate the budget through APBD dan DBL (SISDUK) for 73 Villages and Sub-Districts in Takalar Regency
- Increase the number of Field Officers (FO) and community facilitators
- FOs perform their duties in accordance with the sisduk directives and mechanism as set forth in the government regulation

SUCCESSES ACHIEVED IN THE SISDUK PROGRAM FROM YEAR 2003 UP TO YEAR 2005

- The people have understood the importance of forming groups
- The people in 73 Villages and Sub-districts have understood the Support System (Sisduk)
- Members of groups facilitated by FOs have shown changes in their social mind set.
- Many social groups in 73 Villages and Sub-Districts have been involved in the SISDUK program
- The facilitated groups have been shown to have resources prepared by the 1/3 and 2/3 groups
- They form groups and prepare regulations and norms by themselves FOs only act as facilitator
- Groups have been able to distinguish between desires and needs

WEAKNESSES OR CONTRAINTS FACED BY FIELD OFFICERS (FO) :

- Low level of knowledge on facilitation techniques
- Social preparation within the community conducted by FOs is not maximum
- Time limit for fund disbursement
- Lots of pressures on FOs from the interested parties
- FOs fail to facilitate activities proposed by the groups
- FOs' extensive working area
- The District Assistance Team does not properly function in accordance with the mechanism
- The Regontal Secretarial Team works less optimum

Lessons learned from the Takalar Model

- The Government's courage to make decision in drawing up the Takalar model as set forth in a Regional Regulation (Perda)
- The Government and the regional legislative assembly (DPRD) allocates Sisduk budget annually through the regional revenues and expenditures budget (APBD)
- Cooperation relationship between the Government and NGOs in the process of people facilitation (bound by an MoU)
- People's involvement in the development planning process.

Keys to Successful Continuation of Programs:

- The Government's commitment
- Supports from the Government apparatuses or offices, agencies
- NGOs/FOs must be idealistic without certain interests
- People's involvement in the form of participation in the development process
- The Government must cooperate with NGOs
- Proper implementation of SISDUK mechanism

Thank you very much for your attention!

6

Local Administration and Participative Village Development (Learning from Takalar Model)

By:
ZAINAL ABIDIN
Deputy Speaker of the South Sulawesi Regional People's Legislative Assembly (DPRD)

Preconditions Prior to JICA Project

1. Planning approach is still Top Down in nature
2. There are several participatory practices, but they are still sectoral in nature.
3. An effective instrument to realize participatory approach is not known yet.
4. No relationship with NGOs

Administration Issues of Regional Development form the basis of the establishment of SISDUK concept

1. Regional development currently does not have any flexibility to overcome various community needs for small-scale programs.
2. No concept that pays attention to natural social areas.
3. A relatively long period is required from the planning process up to the implementation of program.
4. Lack of transparency and justice in need assessment process up to the evaluation of development planning system (mechanism for community and government dialog has yet to function properly).
5. Governance administration reform efforts are made in the context of participatory development.

SISDUK Model on the Eve of Decentralization Era

1. Political change due to the establishment of law on regional autonomy, during the JICA project, SIDUK model for participatory development.
2. SISDUK is formulated and drawn up based on the socio-economic characteristics/uniqueness of the local community (motto: simple, clear and small-scale)
3. SISDUK was ratified in 2000 based on Decision of Regent

---

4. Utilization of NGOs as FO serving to facilitate and social preparation of the community (awakening and organization of community groups)
5. SISDUK is one of the sub-systems that supplements the bottom-up planning system)
6. The objective of SISDUK is to improve the capacity of Regional Governments to plan and implement development and to create a mechanism for coordination; integrated cooperation among related parties and to create a more transparent and effective services and resources system.

Definition of Decentralization

(Advantages of Participatory Approach)

1. Authorize Regional Governments to develop their own strategies pursuant to the priority, prepare budget and cooperate with stakeholders.
2. Draft regional regulations
3. The community has the opportunity to express their ideas (local participation)
4. Encourage regional government to be innovated
5. Strengthen social solidarity

Roles of Stakeholder

- Regional Governments as Project Owners
- JICA
  - Help change the mindset of the community and Regional Government apparatus (Brainwashing).
  - Maintain program synergy
- NGO
  - Help regional governments to access the community
  - Facilitate the community in the planning process and the implementation of program
- Community
  - Find out the problem and the potential
  - Realistic decision making
  - Implement program on a mutual assistance basis

SISDUK Development

(Regional Government Efforts made for the Sustainability of Program Pioneered by JICA

1. Regional Regulation No.1 Year 2002 regarding Support System (SISDUK) stipulated by the Regent jointly with the DPRD other Decisions of Regent
2. Special Fund Allocation in the Regional Revenues and Expenditures Budget (APBD) to support group programs through DBL (Direct Aid Fund)
3. Training of Stakeholders using Modules developed by the Project
4. Synergy of related technical agencies for program sustainability

Direct and Indirect Impacts of SISDUK Model

- Improve the quality of Regional Government apparatus resources (Dialog with the community, planning support, mechanism for coordinating related parties and provision of resources).
- Improve community awareness and improve community access to Regional Governments as external resources.
- The community benefits the advantages instantly
- SISDUK as a participatory model is suitable to be developed/adopted by other regions in accordance with their regional characteristics

SISDUK Challenges in the Future

1. Political capacity building of the community is a key to changes in addition to the technical aspect
2. Increase the number of Field Officers of NGOs
3. Evaluate the performance of SISDUK to improve the quality, for example: how to give priority to problems, budgeting, accurate staff placement etc.
4. Promote participatory development together with all stakeholders such as NGOs, Universities, and the like to strengthen a sustainable regional development management structure.

THANK YOU

ARIGATO

SISDUK development

(Key to SISDUK Success in Program Sustainability

- Regional Regulation No. 1 Year 2002 regarding Support System (SISDUK) stipulated by Regent jointly with the DPRD other Decisions of Regent. *System and Mechanism are Clear*
- Special Fund Allocation in the APBD to support group programs through DBL (Direct Aid Fund): *There used to be 4 Lab-site villages – Currently, there are 73 villages/sub-districts*
- Training of Stakeholders using the Modules developed by the Project, namely PLSD (*Participatory Local Social Development*) e.g. *Training of Policy Makers, Frontline Officers and NGOs*
- Synergy of technical agencies, NGOs, Universities, Private Sector, Community for program sustainability

3. Targets of SISDUK in Participatory Village Development

- Use of local resources
- Strengthening of institutions within the communities
- Strengthening of Norms: Rules as reference for development actors (groups)

<Page 1>
The Reason of the Necessity for SISDUK (Supporting System)
A New Planning

A Proposal for people's activity to realize long time needs (about 18 months) or not flexible

Development activity implemented with insufficient participation
(the lack of people's participation in development activity is from planning process to monitoring and evaluation)

Government's unilateral decision
(Especially in the case of budget)

Proposal for development activity tends to be more on physical one
(Not accommodating various needs of people)

Development activities implemented with insufficient transparency for people

<Page 2>
Result occurred from 'P5D' (Guideline for drawing up plan and controlling development in regions) Model for people

People are tired of waiting the result of 'Musbag," and no decision

Open and wide opportunity for KKN (Corruption, Corrosion, Nepotism) in the process of program/project implementation

People feel tiresome to participate in development activities
(being made tiresome by government)

No sense of ownership toward project assistance

People become accustomed to be "fool" because they have not been given opportunities to do development activities by themselves

Development activities do not reach the real needs of people

There are many projects which are not needed by people, but given priority

People often do not know the purpose of the Project/Program

<Page 3>
What is the purpose of formulating SISDUK?

To improve / assure effectiveness of a support delivery system (resource, organization, standard) to people, village and community.

To make supporting system which is sustainable and consistent with regional characteristics

To strengthen the ability of village/community people to organize themselves, and to strengthen P.S.K. of government official

<Page 4>
Basic Concept of SISDUK

To Create support system for rural / village development

To be abele to accelerate sustainable development through participatory process

Development being implemented by people themselves as the main actor of development

Government as supporting actor toward people's activities

<Page 5>
Principle of SISDUK

Attention to local characteristics
Accommodate various needs
Speed and flexibility
Transparency
Participatory approach
Learning Process
Responsibility Sharing

Motto of SISDUK
Small
Easy
Clear

Management of resource

Strengthening institutional maintenance of standard / norms

<Page 6>
Support necessary for implementing SISDUK

Preparation of financial resource

Administrative support for policy (decision document / regional regulation)

Government officials from various institutions

?

Formation of Special Working Team consisting of village, sub-district and district level, with specific purpose and function

<Page 7>
Activity of SISDUK and Related Institutions

People	Survey, assistance for social preparation (awareness, organizing, networking) Field data collection/preparation Facilitate people to build small & medium scale enterprise (SMEs)	Field Officer NGO
Sub-district	Survey (social data & social geography) Discuss activity proposals Confirm activity proposals Analyze activity proposals Preparation of proposals Implementation	Assistance Team PGD
District	Discuss with/within? coordination team Confirm proposals Decision Support/implement proposals	Coordination Team

<Page 8>

TK KAB = District Level

TK KEC = Sub-district Level

TIK DESA = Village Level

Tim koordinasi/secretariat = Coordination Team / Secretariat

Tim Assistensi (TA) = Assistance Team

LSM (FO) = NGO (FO: Field Officer)

Diskusi UKM = Discussion on SMEs

Data lapangan = Field data

Survei, persiapan social (penyadaran, pengorganisasian) = Suvey & social preparation (awareness, organizing)

Instansi terkait = related institutions

Konfirmasi aparat-aparat = Confirm within officials

Analisis UKM = Analysis on SMEs

Konfirmasi aparat-masy. = Confirm within officials and community

Usulan kegiatan masy (UKM) = community activity proposal (SMEs)

FO = FO (Field Officer)

KLP Masy Desa = Village Head

Rapat Tim Koodinasi = Coordination Team Meeting

Proposal UKM = Proposal on SMEs

Layak = suitable

Kaji ulang = repeated teaching

Tidak layak = not suitable

Penyampaian/Lap. = Delivery/Lap?

OKE = OK

NO = NO

Realisasi proposal = Realization of Proposal

<Page 9>

Basic Concept of SISDUL as Guidance System

Rencana = Plan

Kebutuhan = Needs

Pemerintah = Government

R: Sumber daya = R: Resources

O: Organisasi = O: Organization

N: Norma = N: Norms

Masyarakat = People

R: Sumber daya = R: Resources

O: Organisasi = O: Organization

N: Norma = N: Norms

Mekanism penghantar program/proyek = Guidance mechanism for programs/projects

Batasan R-O-N = Limit of R-O-N

Mekanisme penerimaan = Acceptance mechanism

Diskusi/Negosiasi R-O-N = Discussion and negotiation on R-O-N

Keputusan Bersama = Joint decision

Jalankan bersama = Joint implementation

Tanggung Jawab Bersama = Joint/Collective responsibility

<Page 10>

General Problems Which is Possible to Occur in Application of SISDUK Mechanism

No understanding among people, FO, governmental officials on SISDUK Mechanism, and old mechanism.

Possibility of emergence of operational FO, Sub-district Assistance Team, District Coordination Team which hampers facilitation process

Availability of budgetary allocation especially for supporting activity of community group

Budgetary responsibility mechanism which needs to be finished within 1 year, while facilitation process continues is still on-going

Major Intervention of village head in deciding the kind of proposal for activity of community groups

Existence of budgetary cutbacks on activity income of community groups by particular person

<Page 11 – Lampiran I>

Factors which influenced success of Takalar PMD-JICA Project

Faktor yang berpengaruh = Influencing Factors
Faktor External = External Factors
Faktor Internal = Internal Factors

Loka Karya = Workshops
Pelatihan = Training
Survey = Survey
Study Banding = Comparative Study
Pelatihan PLSD = PLSD Training
Program Magister =Master Program

SDM yang Punya Kas = Capable Human Resources
Kelompok Masy. Yang punya pengalaman (study.banding) = Community Groups which have experiences (Comparative Study)
Persiapan Social = Social Preparation
Mekanisme SISDUK = SISDUK Mechanism

PCM =PCM
PDM= PDM
PRA =PRA
Jender = Gender

Roll play game/The Green Revolution = Roll play game/The Green Revolution
Di Jepang (FO, Counterpart dan para pengambil kebijakan) = In Japan (FO, Counterpart, and Policy Makers)
PRA = PRA

Profil Desa = Village Profiling
Social Ekonomi Masyarakat = Social Economy of community

F/O = FO
Counterpart = Counterpart
Masyarakat = Community
Tim Assistensi = Assistance Team
Instansi Sektor terkait = Related Sector Institutions

Pengambilan Kebijakan = Policy Making
Perencana = Plan
PGD = ?
F/O = FO

UNHAS = Hasanuddin University
JICA =JICA
BPM = Provincial Community Empowerment Agency

F/O =FO
Tim Assistensi = Assistance Team

Counterpart = Counterpart
Expert Jangka Panjang = Long Term Experts

F/O = FO
Tim Assiten = Asssitance Team
Counterpart = Counterpart
Time Sekretariat Proyek = Project Secretariat Team

Expert Jangka pendek/ Jangka Panjang = Long & Short Term Expert

1. Pembangunan Desa Participatoris = Participatory Village Development

2. System Dukungan = SISDUK (Supporting System)

3. PLSD = PLSD

JANIC
Japan NGO Center
for International
Cooperation

ジャイカ
JICA